

日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

【1 / 2】

令和 5年 3月 30日

① 研究テーマ	日本及びタイ国沿岸部における市民科学を用いた海岸保全活動の実用性とその効果に関する比較研究
② 目的	<p>近年、政策決定において行政や専門家だけでは手の届かない地域固有のデータを地域住民自身が調査し知見を蓄積する市民科学 (Citizen Science) がさまざまな地域で実践されている。市民科学はデータの蓄積にとどまらず、地域住民の自然への関心、調査対象である生物・漂着物・海岸などの保全に対する当事者意識や参加意識を高め、環境保全への長期に渡る関与を可能にするものである(原田, 2018)¹⁾(丸山, 2007)²⁾。また日本では2020年からの新学習指導要領にて、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念のもと、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが重要とされ、自然環境と人の生活の調和や科学技術の活用が強調されている(文部科学省, 2017)^{3,4)}。しかしながら、こうした市民科学の手法や地域を主体とする活動の重要性はいまだ浸透しているとは言えない。</p> <p>そこで本研究では、日タイ交流事業を通じて、タイで開発された専門家と地域住民が協働して関わる市民科学を用いた海岸保全活動の手法の日本(石川県能登)への適応可能性を検証し、またすでに独自に鹿児島県奄美大島沿岸域で実践されている市民科学の活動の手法及び実用性とその効果を比較検証し、他地域に導入し活かすための新たな知見を示し、子どもから大人までが参加できる海岸保全活動の実践の可能性を検討する。</p> <p>費用については本研究予算の他、別予算も活用する予定である。</p> <p>1) 原田 禎夫 (2018) 「特集 水環境と市民科学」, 水資源・環境研究, Vol. 31, No.1, pp. 1-3. 2) 丸山 康司 (2007) 「市民参加型調査からの問いかけ」, 環境社会学研究, 13, pp. 7-19. 3) 文部科学省 (2017) 『地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン 参考の手引』, Web サイト: 学校と地域でつくる学びの未来, 関連資料・パンフレット等, https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/pamphlet/index.html 4) 文部科学省 (2017) 『【理科編】小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説』, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm</p>
③ 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地は、市民科学による海岸浸食モニタリング調査の実績のある石川県能登(Matsumoto, K. et al, in press)⁵⁾及び鹿児島県奄美大島沿岸域とする。能登ではタイ国で開発された市民科学の手法を継続して行う。タイ国での調査は、タイ国在住の構成員(及び市民科学の実践者でもある)が担当する。 ・奄美沿岸部での市民科学による海岸モニタリング調査の実施者を対象に、市民科学の導入と継続過程及びその手法についてインタビュー調査する。 ・対象地の地域コミュニティに詳しい専門家等へインタビュー調査を行う。 ・海岸・河川の防潮堤(海岸), 港(漁港), 背後地土地利用(漁村, 都市)の資料を入手し整理する。 ・構成員である専門家と共に市民科学による蓄積データの精度を確かめ、データ精度を担保し科学的根拠となり得る市民科学の活動のあり方を検討する。 ・日本及びタイ国沿岸部での市民科学としての海岸保全活動の活用方法, 社会的意義, それらがもたらす参加者や社会への波及効果について検証する。 ・他地域への展開可能性と課題等について, 常時メールやオンライン会議で自由討議する。 <p>5) MATSUMOTO, K., RITPHRING, S., KISHIOKA, T. et al, Exploratory Research on Promoting Learning among Local Residents through Coastal Conservation Activities using Citizen Science, 金沢大学国際機構紀要. (In press)</p>

※②は必要性及び期待される事項についてもご記入下さい。③は研究方法・手段について具体的にご記入下さい。

④	氏名	会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
グループの構成	世話人 松本京子	会	農村開発 (気候変動 適応策/教育 効果検証)	一般社団法人能登里海教育 研究所・博士研究員 (金沢大学環日本海域環境 研究センター・連携研究員)	石川県鳳珠郡能登町小木 34-11	0768-74-1017	matsumoto@notosatoumi.com
	構成員 清野聡子	会	生態工学 (海岸環境 保全学)	九州大学大学院工学研究院 環境社会部門・准教授			
	RITPHRING Sompratana	非	海岸工学 (海岸浸食/ 気候変動 影響評価)	カセサート大学工学部・准教授			
岸岡智也	非	野生動物 保護管理	金沢大学先端科学・社会共 創推進機構・特任助教				
⑤ 研究期間	令和 5年 6月～令和 6年 6月			⑧ 研究 運営費	費目	内 訳	金額
⑥ 開催場所 (開催頻度)	打合せ等	九州大学 1回/年 メール協議は随時実施			交通費	航空券 30,000(小松-福岡)+160,000(バンコク-福岡) + (20,000(福岡-奄美)×3人)=250,000	278,380
	現地調査等	能登沿岸 1回/月 奄美沿岸 1回/年			宿泊費	バス(福岡空港-九州大学)1,740×2人=3,480 レンタカー(奄美)8,300×3日=24,900 1泊 9,800×((福岡2泊×2人)+(奄美2泊×3人))=98,000	
⑦ 成果発表	発表先	沿岸域学会			日当	1日 3,000×((6日×2人)+(3日×1人))=45,000	
	発表時期	令和 6年		その他(具体的に)	3,000(水平器, PUC パイプ 2本, 巻き尺, プラスチックチューブなど)	45,000	
				測量ツール	3,000(水平器, PUC パイプ 2本, 巻き尺, プラスチックチューブなど)	3,000	
				アルバイト代(海岸 モニタリング調査)	930×2時間×3人×12回=66,960(能登で実施分)	66,960	
					総額	491,340円(助成希望額)	30万円)

※④はグループの構成員総てについてご記入下さい。「会・非」については、会員・非会員の区別をご記入下さい。構成員を公募する場合はその旨及び公募人数をご記入下さい。⑥は開催場所とその頻度(回/月, 回/年)をご記入ください。⑦は日本沿岸域学会内での発表先(研究討論会、論文投稿等)と発表時期をご記入ください。⑧の交通費、印刷費、その他は、費目ごとの内訳とそれぞれの金額を、助成希望額は30万円以下の金額をご記入下さい。